



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月16日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.thepoport.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 春日 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼

(氏名) 辻本 拓

(TEL) 03-5937-6466

財務IR部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込 EBITDA※2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有 者に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
2026年3月期 第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第3四半期	20,191	33.2	4,063	51.8	6,281	60.9	3,211	48.8	3,172	50.1	2,211	67.9	2,163	63.8	2,396	72.7
2026年3月期第3四半期	15,153	42.9	2,677	40.1	3,903	58.0	2,158	34.7	2,113	36.8	1,316	25.0	1,320	34.8	1,387	26.5
			基本的1株当たり 四半期利益					希薄化後1株当たり 四半期利益								
			円 銭					円 銭								
2026年3月期第3四半期			164.17					161.60								
2025年3月期第3四半期			99.83					97.50								

※1 EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※2 将来利益込EBITDA (EBITDA+将来利益)

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		百万円		百万円	%
2025年3月期	31,075		10,403		10,166		32.7	
2026年3月期	22,729		8,506		8,511		37.4	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—
				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		将来利益込 EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有 者に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正につきましては、本日(2026年2月16日)公表の「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社HRteam 、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	14,146,790株	2025年3月期	14,046,990株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,072,103株	2025年3月期	718,403株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	13,180,092株	2025年3月期3Q	13,231,327株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2026年2月3日に公表いたしました「2026年3月期第3四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2025年度の市場規模は1,532億円（前期比104.5%※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2025年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーソナルに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。総成約件数が年間約90万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

各事業において当第3四半期連結累計期間では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲の増加や成約単価の上昇が見られる状況において、マーケティング投資を積極的に行い、M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も継続し、前年同四半期比で総成約件数・成約単価とともに拡大いたしました。また、一部収益をストック型の契約へ切り替えることで、積極的な将来利益の積み上げを行うとともに、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益の拡大に大きく貢献し、前年同四半期比で大幅な增收増益を達成いたしました。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動の早期化の影響を受けながらも、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心に成長し、前年同四半期比で增收増益を達成いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社HRteamが2025年11月から連結子会社化により人材領域業績に加算されるとともに、成約件数の最大化による成約単価交渉力向上、顧客（求人事業者）基盤の強化、テクノロジーを活用した生産性向上施策等を横展開すること等によるシナジーを最大化することで、市場シェアの更なる拡大を図っております。

こうした施策の成果もあり、エネルギー領域・人材領域の大幅な事業成長に加え、エネルギー領域を中心としたストック利益の拡大と、当第3四半期連結累計期間においてHRteam社段階取得に係る差益323百万円がその他の収益に計上された結果、売上収益20,191百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益3,211百万円（前年同四半期比48.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,163百万円（前年同四半期比63.8%増）と大幅な增收増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結累計期間における流動資産は8,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加しました。これは現金及び現金同等物が2,442百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が590百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、22,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,849百万円増加しました。これは主にのれんが3,580百万円、無形資産が1,451百万円、使用権資産が1,307百万円増加した一方、持分法で会計処理されている投資が839百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は31,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,346百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結累計期間における流動負債は9,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,152百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が1,211百万円、返金負債が560百万円、その他の流動負債が557百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は10,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,297百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が1,847百万円、リース負債が1,026百万円、繰延税金負債が381百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,449百万円増加しました。

#### (資本)

当第3四半期連結累計期間における資本合計は10,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加しました。これは主に、四半期利益2,211百万円の計上、及び自己株式の増加695百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、32.7%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,442百万円増加し、4,985百万円（前年同四半期比1,246百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,426百万円（前年同四半期比1,888百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益3,172百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額1,069百万円、法人所得税等の支払額873百万円、及び減価償却費及び償却費824百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,740百万円（前年同四半期比734百万円減）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出1,809百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,290百万円、投資有価証券の取得による支出1,188百万円、有形固定資産の取得による支出892百万円、及び投資有価証券の売却による収入1,502百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,756百万円（前年同四半期比121百万円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,290百万円、短期借入れによる収入2,119百万円、長期借入金の返済による支出1,211百万円、短期借入金の返済による支出1,335百万円、及び自己株式の取得による支出695百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月16日）公表の「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	2,543	4,985
営業債権及びその他の債権	4,020	3,430
その他の金融資産	30	35
その他の流動資産	692	333
<b>流動資産合計</b>	<b>7,287</b>	<b>8,784</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,278	2,142
使用権資産	1,457	2,765
のれん	4,554	8,134
無形資産	3,303	4,755
持分法で会計処理されている投資	839	-
その他の金融資産	3,116	3,238
繰延税金資産	410	714
その他の非流動資産	479	538
<b>非流動資産合計</b>	<b>15,441</b>	<b>22,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,729</b>	<b>31,075</b>

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(2025年3月31日)当第3四半期  
連結会計期間  
(2025年12月31日)

## 負債及び資本

## 負債

## 流動負債

営業債務及びその他の債務	229	199
社債及び借入金	1,850	3,061
引当金	16	-
その他の金融負債	2,835	3,125
未払法人所得税等	657	817
契約負債	86	231
リース負債	353	629
返金負債	273	833
その他の流動負債	535	1,092
流動負債合計	6,838	9,990

## 非流動負債

社債及び借入金	5,278	7,126
引当金	266	317
リース負債	963	1,990
繰延税金負債	822	1,204
その他の金融負債	52	44
非流動負債合計	7,384	10,682
負債合計	14,222	20,672

## 資本

資本金	2,556	33
資本剰余金	1,358	3,916
利益剰余金	5,512	7,499
自己株式	△573	△1,269
その他の資本の構成要素	△342	△13
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,511	10,166
非支配持分	△5	236
資本合計	8,506	10,403
負債及び資本合計	22,729	31,075

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	15,153	20,191
売上原価	4,905	5,804
売上総利益	10,247	14,386
販売費及び一般管理費	8,372	11,538
その他の収益	321	390
その他の費用	43	64
持分法による投資利益	4	36
営業利益	2,158	3,211
金融収益	12	63
金融費用	56	102
税引前四半期利益	2,113	3,172
法人所得税費用	805	961
継続事業からの四半期利益	1,308	2,211
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	8	-
四半期利益	1,316	2,211
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	1,320	2,163
非支配持分	△3	47
四半期利益	1,316	2,211
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	99.16	164.17
非継続事業	0.67	-
基本的1株当たり四半期利益	99.83	164.17
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(円)</b>		
継続事業	96.85	161.60
非継続事業	0.65	-
希薄化後1株当たり四半期利益	97.50	161.60

## 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	1,316	2,211
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	70	185
その他の包括利益合計	70	185
四半期包括利益	1,387	2,396
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,391	2,348
非支配持分	△3	47
四半期包括利益	1,387	2,396

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素							
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計						
2024年4月1日時点 の残高	2,424	1,277	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752			
四半期利益（△は損失）	-	-	1,320	-	-	-	1,320	△3	1,316			
その他の包括利益	-	-	-	-	70	70	70	-	70			
四半期包括利益合計	-	-	1,320	-	70	70	1,391	△3	1,387			
新株の発行	111	73	-	-	-	-	184	-	184			
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0			
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0			
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自己株式の処分	-	-	-	20	-	-	20	-	20			
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26			
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-	0	-	0			
所有者との取引額合計	111	73	△26	20	-	-	179	-	179			
2024年12月31日時点 の残高	2,536	1,351	4,957	△573	52	52	8,322	△3	8,319			

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素							
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計						
2025年4月1日時点 の残高	2,556	1,358	5,512	△573	△342	△342	8,511	△5	8,506			
四半期利益（△は損失）	-	-	2,163	-	-	-	2,163	47	2,211			
その他の包括利益	-	-	-	-	185	185	185	-	185			
四半期包括利益合計	-	-	2,163	-	185	185	2,348	47	2,396			
新株の発行	21	12	-	-	-	-	33	-	33			
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0			
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0			
減資	△2,544	2,544	-	-	-	-	-	-	-			
自己株式の取得	-	-	-	△695	-	-	△695	-	△695			
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
剰余金の配当	-	-	△33	-	-	-	△33	-	△33			
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	195	195			
支配継続子会社に対する持分変動	-	1	-	-	-	-	1	△1	0			
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△143	-	143	143	-	-	-			
所有者との取引額合計	△2,523	2,558	△176	△695	143	143	△694	194	△499			
2025年12月31日時点 の残高	33	3,916	7,499	△1,269	△13	△13	10,166	236	10,403			

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,113	3,172
非継続事業からの税引前四半期利益	56	-
減価償却費及び償却費	523	824
金融収益及び金融費用	56	89
持分法による投資損益（△は益）	△4	△36
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	929	1,069
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△296	△34
その他	△94	305
小計	3,284	5,390
利息の支払額	△61	△90
法人所得税等の支払額	△684	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538	4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△892
無形資産の取得による支出	△1,256	△1,809
貸付けによる支出	△1,140	-
投資有価証券の取得による支出	△652	△1,188
投資有価証券の売却による収入	1	1,502
事業譲渡による収入	250	-
その他の金融資産の取得による支出	-	△95
その他の金融資産の売却による収入	0	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,280	△1,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,374	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△432	-
その他	△19	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	463	2,119
短期借入金の返済による支出	△92	△1,335
長期借入れによる収入	3,245	3,290
長期借入金の返済による支出	△1,621	△1,211
リース負債の返済による支出	△195	△314
自己株式の取得による支出	-	△695
配当金の支払額	△26	△33
社債の償還による支出	△101	△96
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156	33
自己株式の売却による収入	49	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	1,756
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59	2,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,797	2,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,738	4,985

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の单一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。